

運輸総合研究所 研究報告会  
2021年冬(第50回)

# 藤生先生のコメントについて

---

2021年12月1日

運輸総合研究所 客員研究員 後藤 浩平

# 全般について

---

- 災害時には、必要な物資が被災者の手元にあることが必要。
- 特に大規模・広域災害時には、外部からの物資供給が困難。自助・共助により、被災地において必要な物資が確保されることは重要。

(参考)本研究は、被災地外からの物資の供給・輸送の課題を対象。

# 各項目について

## ■ 災害時の物資供給

- これまでの災害で毎回、課題として挙げられるが、なかなか解決されない...
- 対応計画・対応フロー・体制はある。しかし、当事者も被災者

- 東日本大震災、熊本地震、平成30年豪雨は、それぞれ、災害・被害の状況、被災地の状況は異なり、また、体制に課題も。
- 当事者が被災者となる場合の対応計画も必要。

## ■ 発災後：数日から数週間、必要な物資を得られない。健康・安全の問題

- いつまで・どれくらい・何が・誰に必要なのか？

## ■ 自助・共助・公助：避難所までの輸送手段が確保できない？本当に避難所までの物資供給が必要か？

- どのレベルまで供給できれば、そこから先は自助・共助
- 1次供給拠点・2次供給拠点・・・n次供給拠点・・・

- 被災地にある物資の内容・量(備蓄、流通在庫、世帯での保有)の把握。
- 必要な物資をどこに、どのように取りに行くのか。
- 自助、共助、公助の関係。被災者、一般の意識。
- 被災地内で自助・共助による物資確保ができれば、外部からは不足する物資に絞った効率的な供給が可能に。

# 各項目について(続き)

## ■ 災害の規模・種類と物資供給の関係

- 被災地内と被災地外の有機的な連携
- 対応計画・フロー・体制が機能する災害の規模・種類は？
- ニーズの把握

- 物資の調達が可能で被災地外と困難な被災地外の連携が必要。
- 「首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画」  
「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」  
(中央防災会議幹事会:令和3年5月21日)
- 発災直後はプッシュ型支援、その後、プル型支援に移行。プル型支援にあたっては、タブレット端末を活用して、避難所ごとのニーズを把握。

## ■ 災害後に被災地内・被災地外での支援要員

- 物流業者だけでよいのか？多様性？
- 災害時に物流業者が運ぶという概念からの脱却。物流か？
- 被災地内ではじめに活動するのは誰か？

- 過去の大規模災害では、自衛隊、企業、団体、市民、ボランティア等が支援に従事。物流事業者に限らず、活動できる主体による役割分担が重要。
- 物流事業者任せると、より安全・効率的な作業・輸送が可能。

# 各項目について(続き)

## ■ 調達・拠点・輸送・情報:後藤研究員の提案の項目

- 調達:需要追従型でいいのか?
- 拠点:機能低下, 計画と実態の不一致への対応は?
- 輸送:インフラに頼らないモノの移動・提供ができないか?
- 情報:地球(被災地)に非接触な情報収集手段の構築は?

- 調達は、発災直後はプッシュ型支援により、その後はプル型支援に移行。さらに、流通機能の復旧にあわせて、物資供給の主体を地域の小売業に移行。
- 市町村拠点の機能低下への対応として、広域拠点から避難所への直接輸送や広域拠点における避難所ごとの仕分けによる負担軽減が有効。
- 大規模災害時、道路等の損壊によって輸送遮断のおそれ。例えば、ドローンなど新しい技術の活用による、インフラに頼らないモノの移動・提供は有効。
- 東日本大震災、熊本地震では、指定避難所以外の避難所、避難場所の把握が困難。地球(被災地)に非接触な方法として、例えば、携帯電話の位置情報の活用の検討。